



市議会だより

発行

各務原市議会

岐阜県各務原市那加桜町1-69
電話058-383-2001

編集

市議会だより編集委員会

かかみがはら



ミナモダンスを元気いっぱい^{きよか}に踊る園児たち（9月11日・各務原市炬火式）

9月定例会

平成23年度一般会計決算を認定	2
委員会審査	4
審議結果	6
委員会調査報告	7

市政を問う 一般質問

中学生の通院医療費の無料化	8
女性避難者への配慮	9
いじめ問題への取り組み	10
新愛岐大橋の取り組み状況	11
市民の声、議会素描	12

平成23年度一般会計決算

総額459億6686万円を認定

本の街、防災ひとづくり講座事業など

平成24年第4回定例会（9月定例会）を8月29日から9月26日までの29日間の会期で開催しました。

今期定例会に市長から提出された議案は、平成23年度一般会計決算をはじめとする17案件で、委員会、本会議を経て、いずれも原案のとおり認定・可決・同意しました。

平成23年度 一般会計決算

決算額は、歳入459億6686万6766円、歳出428億5329万5401円となりました。



新緑ブックフェスティバル

平成23年度は、日本が本来持っている潜在力に着目し、10年先を見据え、これまで培ってきた財政力を背景に、「夢ある都市」の実現に向け、第2次新総合計画に盛り込まれた事業の一つ一つ着実に実施してきました。

特に、「音楽の街かみがはら」に続く新たな都市づくりとして、「本の街かみがはら」を推進し、知識と文化のあふれる都市づくりを展開しました。

また、災害時などの救援活動を迅速かつ的確に実行できる高機能消防指令センター整備事業の着手や地域の防災リーダー

の育成を目的とした防災ひとづくり講座事業、高齢者安全・安心事業の実施など、ハード・ソフトの両面で「安全・安心な都市づくり」を推進するとともに、公共施設などの戦略的な延命化に着手しました。

財政状況は、不断の行財政改革により、財政力を強化し、健全財政を堅持しています。

特に、税金などに占める借金の返済負担の割合を示す「実質公債費比率」は2.0%となり、県内市町村で第1位であった前回数値（2.4%）より、さらに改善しました。

平成23年度の主な事業

●子宮頸がん等ワクチン接種促進事業

新たにヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防のワクチン接種を実施しました。

●市営斎場火葬炉増設事業

火葬件数の増加に対応するとともに火葬炉全体の延命化を図るため、6号炉を1基増設しました。



火葬炉を1基増設した市営斎場

●サイクリングロード整備事業（第1期工区）

かさだ広場・各務原アウトドアフィールド周辺のサイクリングロードの整備に伴い、測量と実施設計を行いました。

●各務原大橋建設事業

平成24年度の完成を目指し、木曽川に新橋を架け、取り付け道路を整備しています。



建設が進む各務原大橋（上中屋町）

●「はやぶさ」特別展示事業

航空宇宙科学博物館の開館15周年を記念して、「小惑星探査機はやぶさ帰還カプセル」特別展示を開催しました。

●防災備蓄倉庫備蓄資器材更新事業

配備から20年以上が経過し、更新時期を迎えた浄水機や発動発電機、リヤカーなどの資機材を新しくしました。

平成24年第3回臨時会

8月16日に開催した第3回臨時会では、6月定例会で否決した工事請負契約2議案が再提出され、それぞれ全会一致で同意しました。

前回の否決理由を考慮し、入札資格の幅を広げるなどして再入札をしました。

○各務小学校屋内運動場改築工事（建築）

一般競争入札により、2億422万5千円でTSUCHIYA・沢井特定建設工事共同企業体と工事請負契約を締結するものです。

○高機能消防指令センター整備工事

一般競争入札により、3億3075万円で中央電子光学㈱と工事請負契約を締結するものです。

平成24年度
一般会計補正予算

当面の行政需要に対応するため、歳入歳出予算にそれぞれ1億2197万8千円を追加するもので、補正後の予算総額は437億2187万円となりました。

歳入の主なもの

○国庫支出金

67万5千円

○県支出金

841万8千円

○繰越金

1億1035万2千円

歳出の主なもの

○情報化推進事業費

戸籍の電子情報を管理する戸籍システムを本市と下呂市、山梨市の3市で共同利用し、経費削減を図るものです。

362万3千円

○木造住宅耐震診断及び耐震補強工事助成事業費

申請件数が当初見込みより増加したことに対応するものです。

975万円

○文化財発掘調査費

「縄文・五千年の里」発掘調査に参加する市内



縄文・五千年の里（イメージ図）

小学生の発掘調査現場までの移動手段とするバスの借り上げ料です。

93万6千円

総合特別区域法第23条
第1項の規定に基づく
準則を定める条例

国際戦略総合特別区域に指定された区域のうち、市長が定める区域に対し、工場立地法で定められた緑地面積率などの規制を緩和する特例を規定するものです。

今回、市長が定める区域は、航空宇宙産業特区に指定された川崎重工㈱岐阜工場です。

●防災ひとづくり講座事業

自助・共助を実践できる地域の防災リーダーの育成を目的とした講座を実施しました。

●不登校〇を目指してプロジェクト事業

不登校対策専門の大学教授を招き、不登校やその傾向のある児童生徒への個別指導を実施しながら教職員はその指導方法を学びました。

●森の交流館建設事業

うめまの森にある図書館「もりの本やさん」に、子どもからお年寄りまでが触れ合うことができる「森の交流館」を増築しました。



もりの本やさん（うめまの森）

●総合体育館整備事業

施設機能の強化を図るため、メインアリーナの内壁改修などリニューアル工事を行いました。



総合体育館のアリーナ

●中央図書館リニューアル事業

エントランス、ラウンジ、視聴覚ホールなどの改修や備品の更新を行い、文化・芸術の発信拠点としての機能向上を図りました。

●ロンドンオリンピック最終予選大会開催事業

ホッケー王国推進を目的に、2012年ロンドンオリンピックホッケー最終予選大会（男女共同開催）を支援しました。

委員会審査



9月18日から21日までの4日間で、常任委員会を開催し、審査を行いました。
各常任委員会での主な質疑内容は次のとおりです。

総務常任委員会

平成23年度一般会計決算の認定（所管分）

▼質疑 第2次新総合計画に基づき、効果的な施策を企画立案するために調査・分析したとあるが、その内容は。

▽答 市外の方が、本市に対してどのようなイメージを持っているのかを感心度と認知度に分けて調査した。

例えば、市の中心部に広大な公園があり、自然豊かであることは、愛知県の方には感心度は高いが、認知度は非常に低いことが分かった。

今後、感心度の高い部分をアピールすることで、本市の強みを移住・定住人口の拡大につなげてい

くことができないかという調査である。

▼質疑 防災対策費がかなり増額されているが、その理由は。

▽答 東日本大震災の支援物資として、岩手県に備蓄していた防水シートを3400枚送ったため、その分を補うため購入した。

また、防災備蓄倉庫の浄水機を電気式から手動式に変更したことや防災ひとつくり講座を新規事業として行ったことによるものである。

▼質疑 自治会の集会施設の老朽化が進んでいるが、建て替えや補修の要望への対応は。

▽答 平成22年度にすべての自治会に建設事業などの希望を聞き、補助事業の予算を確保した。



カイゼン発表会

▼質疑 カイゼン発表会をしているが、どのように取り組んでいるのか。

▽答 カイゼンは、ここ10年続けており、昨年から、係や担当の垣根を越えて、課をチームとし、職員全員で共通の問題に取り組む方法にした。

成果を発表する機会を年に2回設け、各部の代表チームが決勝の全庁大会に臨んでいる。

民生消防
常任委員会

平成23年度一般会計決算の認定（所管分）

▼質疑 保育料の滞納額とその世帯件数は。

▽答 滞納額は、2900万円ほどで227世帯である。

▼質疑 全国的に児童虐待が増加しているが、本市の対応策は。

▽答 テレビなどで報道されているような残酷な虐待例はないが、平成24年度から新たに母子相談を設け、家庭児童相談委員の増員を考えている。

▼質疑 川島会館は平成23年度から指定管理制度を導入したが、管理経費に変化はあったのか。

▽答 管理費は平成22年度と比べ816万円の増額となったが、給与費や運営費などを差し引きす



川島会館

ると2300万円ほど減額となった。

平成23年度国民健康保険事業特別会計決算の認定

▼質疑 保険料の悪質な未納者への対応状況は。

▽答 支払い能力があるにも関わらず支払わないケースには、積極的に差し押さえを行い、42件の差し押さえ処分を行った。

収入が少なく滞りがちな方には、情報を絶えず把握しながら、適切な徴収事務に努めている。

▼質疑 どんな人が保険証から資格証明書に切り替わるのか。

▽答 保険料滞納者が対象となるが、現地調査などをを行い、さらに何度も文書で呼び掛けても応じない場合に資格証明書を発行する。

▼質疑 資格証明書の発行件数は。

▽答 平成24年3月末時点で発行件数は、309件で、前年に比べ300件ほど減少している。

他市の発行数と比較してもそれほど多くはない。

※資格証明書の場合、医療機関にかかるときには一旦医療費を全額自己負担するが、後日申請により患者負担分を除いた額が返還されます。

経済教育 常任委員会

平成23年度一般会計決算 の認定(所管分)

▼質疑 水田の苗を食べるジャンボタニシの駆除の成果は。

▽答 市内すべての農用水路を回り、成長した貝を約3トン処分し、卵も駆除した。

▼質疑 今後も駆除を継続していくのか。

▽答 平成24年度も予算化し、駆除に回っている。単年度では効果がないので、数年は継続していきたい。

▼質疑 はやぶさ帰還力



はやぶさ帰還力ブセル特別展示

ブセル特別展示の期間中の航空宇宙科学博物館の入館者数は。

▽答 平成23年度は、11万2千人ほどの入館者があり、そのうち展示期間は3日間で、7500人ほどの入館者があった。

▼質疑 小中学生の不登校の現状は。

▽答 平成23年度に不登校で30日以上欠席した児童生徒数は、小学生で8967人中26人、中学生で4236人中108人であった。

平成24年度一般会計補正 予算(所管分)

▼質疑 農業用施設の土地改良の内容は。

▽答 緑苑団地地内の合戸池の南面で、かなりえぐれているところを発見したので、来年度早急に整備するために設計委託をするものである。

建設水道 常任委員会

平成23年度一般会計決算 の認定(所管分)

▼質疑 北清掃センター

のごみの焼却で残る飛灰ひばいの量とその処分に掛かる費用は。

▽答 飛灰は、再資源化处理、もしくは埋め立て処分をする。

再資源化处理した飛灰は、1051トンで約5千万円、埋め立て処分した飛灰は、316トンで約1千万円の費用を要した。



最終処分場(群馬県草津町)

▼質疑 飛灰はこの施設で処理しているのか。

▽答 再資源化する施設は、香川県直島町と福岡県大牟田市にある。

埋め立てをする最終処分場は、群馬県草津町と秋田県小坂町にある。

▼質疑 資源集団回収の状況と推移は。

▽答 それぞれの団体が工夫して回収を行っているが、収集量は若干減少している。

団体に対する奨励金の単価を前年度の平成22年度に比べ1円下げ、1キロ当たり3円としたこともあり、決算額は減少している。

▼質疑 道路維持補修に関する自治会要望件数と対応状況は。

▽答 自治会要望に対して道路維持補修工事を110件処理した。

また、要望書や電話、窓口での要望件数などすべてを合わせると917カ所に対応し、83・9%の処理実績となり、平成22年度とほぼ同じ対応状況である。

▼質疑 スポーツ施設の調査費はどの予算科目から支出したのか。

また、調査の内容は。

▽答 当初予算では都市戦略課の予算で計上していたが、体育館は大規模

な施設であるため候補地の選定も検討要素に入れることになった。

そのため、候補地区域の土地利用規制や交通アクセス、人口集積状況など関係機関との調整や協議が必要となり、都市建設部の道路新設改良費の委託費で支出した。

平成23年度下水道事業 別会計決算の認定

▼質疑 国庫補助金が減少しているが、今後の下水道整備に影響はないか。

▽答 平成23年度は、要望額に対して8割程度の交付を受けており、平成24年度もほぼ同額の8割程度となっている。

この程度の補助金を今後も確保できれば、平成26年度末の下水道普及率の目標値である77・5%は達成できそうである。

▼質疑 下水道認可区域に指定されている地域への説明会はいつ行うのか。

▽答 整備できそうな地域を対象に、おおよそ着手する2、3年前の秋口に説明会を行っている。

審 議 結 果

(8月臨時会)

- 工事請負契約の締結（各務小学校屋内運動場改築工事（建築））…………… 原案同意・全会一致
 ○工事請負契約の締結（高機能消防指令センター整備工事）…………… 原案同意・全会一致

(9月定例会)

- 23年度一般会計決算の認定…………… 原案認定・賛成多数
 ○23年度国民健康保険事業特別会計決算の認定…………… 原案認定・全会一致
 ○23年度介護保険事業特別会計決算の認定…………… 原案認定・全会一致
 ○23年度後期高齢者医療事業特別会計決算の認定…………… 原案認定・賛成多数
 ○23年度下水道事業特別会計決算の認定…………… 原案認定・全会一致
 ○23年度水道事業会計決算の認定…………… 原案認定・全会一致
 ○24年度一般会計補正予算（第3号）…………… 原案可決・全会一致
 ○24年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号）…………… 原案可決・全会一致
 ○固定資産評価審査委員会委員の選任（五島仁光氏）…………… 原案同意・全会一致
 ○防災会議条例及び災害対策本部条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・全会一致
 ○総合特別区域法第23条第1項の規定に基づく準則を定める条例…………… 原案可決・賛成多数
 ○公民館条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・全会一致
 ○23年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分…………… 原案可決・全会一致
 ○電子情報処理による戸籍事務の委託に関する協議…………… 原案可決・全会一致
 ○市道路線の認定（市道川4029号線ほか2路線）…………… 原案可決・全会一致
 ○市道路線の認定（市道鵜1363号線ほか1路線）…………… 原案可決・全会一致
 ○市道路線の廃止及び認定（市道那1104号線）…………… 原案可決・全会一致
 ○子どもの医療費無料制度の拡充を求める請願…………… 採 択・賛成多数
 ○大飯原発の運転を中止し原発からの撤退を決断することを求める
 請願…………… 不 採 択・賛成少数
 ○地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の
 構築を求める意見書…………… 原案可決・全会一致

委員会調査報告 (他市への視察)

経済教育常任委員会

〈期間〉7月9日～11日

○北海道伊達市
きたこがね
北黄金貝塚公園

縄文前・中期の貝塚を中心とする集落遺産で、縄文のたたずまいを最大限に残し、一部を史跡公園として整備している。観光地としてではなく、市民に遺跡の知識や感性を習得してもらえるような施設を目指している。地域の歴史的な遺産を自然なまま未来に引き継



北黄金貝塚公園 (伊達市)

ぐために世界遺産認定を目指し、市内のボランティア団体なども運営に携わっている。



市民図書館を視察 (石狩市)

○北海道石狩市 子どもの読書活動推進

子どもたちが本に接することができるよう、学校や図書館で環境づくりを進めている。

乳幼児期、小学生期、中学生・高校生期に分類し、それぞれの発達段階に合わせた豊富な本に触れることができる環境づくりを展開することで大きな効果が期待される。その他に、企業立地に関する優遇制度について視察した。

○北海道江別市 キャリア教育推進事業

児童生徒が主体的に自己の進路を選択決定し「生きる力」を身に付けられるように市内の保育園やデイサービスセンター、製造業、飲食店、小売業など87事業所に協力を依頼し、5日間の職場体験を実施している。

建設水道常任委員会
〈期間〉7月17日～19日

○青森県弘前市
歴史的風致維持向上計画

戦争で空襲に遭わなかったこともあり、数多くの歴史的建造物が残っているが、徐々に建造物の老朽化や消失が進んでいる。

これらの歴史的風致を維持するために、都市計画法や景観法、屋外広告物法などの景観に関する施策と連携を図りながら、歴史的建造物や都市公園、道路などを整備している。

また、津軽塗などの伝統産業や伝統芸能も後継者不足が深刻になってい

る。

民俗芸能や伝統工芸の保存、後継者育成活動にも必要な経費の一部を補助していた。

○宮城県大崎市 水道・下水道の復旧

内陸部のため東日本大震災での津波の被害は免れたが、地盤が弱い地域で大きな被害を受けた。配水管は498力所で

漏水が発生し、修繕には30日間を要した。また、水源である湧水の濁りは、解消するまでに3カ月、下水道施設は、すべて通電復旧するまでに1週間を要した。

大震災が発生すると市役所庁舎にも被害が及び、行政だけのマンパワーでは十分な対応は難しい。その時に必要なのは、自主防災組織や他自治体組織からの応援であった。

個人や自主防災組織の災害に対する備えを充実させることや他自治体とのさらなる連携強化の必要性を強く感じた。

○山形県米沢市 花と樹木におおわれたまちづくり計画

後世に美しいまちを残すことを目的に、行政と市民、事業者の協働によるまちなか緑化事業を推進している。

市庁舎や学校などの公共空間のみならず、家庭内や商業地などの民有地への緑化も推進している。

また、結婚や誕生、新築時に記念植樹をするほか、花と樹木に関する知識を深めてもらうための啓発や専門家による講演会などを開催している。

その他に、公営住宅PF事業を視察した。



説明を受ける委員 (大崎市)

市政を問う 一般質問

9月12日、13日の2日間で一般質問を行いました。
質問をした議員は次のとおりです。(発言順)

浅野健司、中村幸二、横山富士雄、川嶋一生、水野岳男、
波多野こうめ、三和由紀、吉岡健、永治明子、杉山元則、
三丸文也、高島貴美子、岡部秀夫、足立孝夫

中学生の通院医療費の無料化

平成25年度から実施へ

▼問 中学生まで医療費を無料化する考えは。

▼答 子ども医療費助成制度は、平成20年度から小学生の通院や入院、中学生の入院を無料化している。

子ども医療費助成の拡大は恒久的に続けていくものであり、中長期的な財源の裏付けが必要である。

今までの行財政改革の成果を踏まえ、健全財政を維持し、中学生の通院医療費の無料化を来年度予算編成で前向きに検討し、実現を図っていききたい。

▼問 新たに中学生の通院医療費を無料化すると財源はいくら必要か。

▼答 現在の医療費助成

分は約7億円であるが、中学生の通院医療費を無料化すると、さらに1億2千万円ほど必要となる。

進む高齢化

▼問 高齢化率と今後の推移予想は。

▼答 現在の高齢化率は22・7%であるが、平成26年度には25%を超えるの見込んでいます。

▼問 地域での高齢者の見守りの状況は。

▼答 要援護高齢者台帳登録制度を設けており、介護給付サービスや配食サービス、緊急通報シス

テム設置などの公的サービスのほか、民生・児童委員や近隣ケアグループなどによる地域の見守り活動などに活用している。

▼問 電気、ガス、郵便、新聞配達業者などと連携して高齢者を見守る仕組みを導入する考えは。

▼答 在宅で生活している高齢者の不測の事態に対応するため「かかみがはら高齢者あんしんネットワーク」の設立に向けて民間事業者や地域の民生・児童委員、近隣ケアグループなどのボランティア、警察などの関係機関と協議を進めている。

▼問 高齢化が進む丘陵地の団地では、買い物弱者が増えていると思うが、その対策は。

▼答 買い物や掃除などの日常生活の援助が必要な方への支援として、介



高齢者いきいき生活サポート事業

護認定者を対象としたホームヘルプサービスや虚弱な高齢者を対象とした生活援助活動員派遣事業を実施している。
また、福祉有償運送サービスや近隣ケアグループなどによる地域支援合い活動の推進のほか、平成24年度に創設された高齢者いきいき生活サポート事業の支援をしていく。

認定こども園

▼問 認定こども園とはどのような施設か。

▼答 すべての子どもに対し、質の高い幼児教育と保育を提供するものである。また、保育の量的拡大による待機児童対策を図るものである。

▼問 市立保育所を認定こども園に移行する考えは。

▼答 以前から市立と私立保育所では、養護と教育の目標を持ち、遊びを通して幼児期に必要な学びや経験が得られるようにしている。

市立保育所を新たに幼稚園機能を付けた認定こども園へ移行する考えはない。



保育所での絵本の読み聞かせ

女性避難者への配慮は

授乳など専用スペースを確保

▼問 防災対策に女性の視点を反映させるための取り組みは。

▽答 今年4月から防災担当部局である危機管理室に女性職員を1人配置している。

▼問 避難所設置や備蓄用物資で、女性避難者に配慮した点は何か。

▽答 一次避難所18カ所に設置されるすべての現地連絡所に女性職員を配置するとともに、乳幼児や妊娠中の方などが安心して避難できる女性専用

スペースの確保に努めている。

また、今年に入り、ベビー用品販売業者や建設機械レンタル業者と粉ミルクや紙オムツ、仮設トイレなどの供給に関する協定を締結している。

今後防災に関する重要事項を審議する防災会議に女性委員を増員するなど、女性への配慮に積極的に取り組んでいく。

▼問 中学校や高校の避難所としての位置付けは。

▽答 小学校を一次避難所、中学校・高校を二次避難所としている。

避難の際は、現地連絡所が開設される一次避難所への避難を呼び掛けている。

▼問 一次避難所より近い中学校や高校に避難することも考えられるが、その際の対応は。

▽答 最寄りの二次避難所に避難された場合は、

できる限りそちらにも職員を派遣し、避難所運営をすることとしている。

しかし、支援体制や支援物資の搬送の関係などから、場合によっては一次避難所へ移動していたりすることもある。

入札の予定価格

▼問 入札の予定価格は、一定割合を差し引いているようだが、適正な価格なのか。

▽答 実勢価格に基づいた妥当な予定価格を設定するため、市場価格や取引実例などを参考に、標準的な設計金額より低い金額に予算の調整をしている。

▼問 予定価格を事前公表しているが、メリットとデメリットは。

▽答 メリットは、入札の公平性や透明性を確保するもので、特に予定価格を探ろうとする不正な

動きの防止に絶大な効果がある。

デメリットは、最低制限価格が類推され、最低制限価格と同額での入札による抽選落札を増加させるなど、建設業者の見積もり努力を損なわせることや、落札価格の高止まりなどが指摘されている。

▼問 一般競争入札で、一者しか入札に参加しなかった場合の対応は。

▽答 一般競争入札は、入札参加者を広く募っており、特に建設工事では電子入札を実施しており、参加者数や参加者名が分からないことから、入札に必要な競争性は十分保たれており、問題はないと考えている。

今後は、さらに入札参加者を増やしていくため、資格要件などの入札条件の緩和を検討していく。

▼問 平成23年度に行った体育施設の基本調査を受けて、平成24年度は何を行うのか。

▽答 調査結果を受けて、新たな体育施設の環境整備について検討を行っている。

新総合体育館は、大きな施設となるため、候補地の立地条件や交通アクセス、人口集積状況などの観点で引き続き検討を進める。

▼問 新総合体育館の建設に向け、市民ニーズをどのように取り込むのか。

▽答 大きな事業であるため、財源確保の見通しが立った時点で、市民や利用者、スポーツ関連団体などから意見・要望を聞く。



ベビー用品販売業者との災害時応援協定



総合体育館（那加太平町）

いじめ問題への取り組み

早期発見と迅速な対応

▼問 昨年、大津市で起きたいじめ自殺事件をどのように考えるか。

▼答 あってはならない痛ましい出来事である。

本市でもこのようなことが発生しないよう各学校におけるいじめ問題への取り組み状況を定期的に確認している。

教師一人一人が認識できよう各学校へ指導するとともに、学校のみで問題を抱え込むことなく教育委員会と適切に連携を図ることを確認した。

▼問 いじめで苦しむ子どもたちをなくすためにどう取り組んでいるのか。

▼答 早期に発見・対応するためにアンケート調査や日常的な教育相談を行い、児童生徒が発する小さなサインも見逃さず早期に指導・援助できるように教職員の危機意識を高め、組織で対応している。

しかし、いじめは教師の目を盗んで行われることから、いじめを許さない心を育てるために、「人権宣言、あったか言葉を広めよう活動、よさ見つけ」など児童生徒が主体となつて取り組む活動を行い、いじめ予防に努めている。

また、学校内もしくは学級の中でも「いじめは絶対に許さない」という雰囲気づくりをしていくことが大切である。

▼問 いじめを発見した時の対応は。

▼答 校長を中心に対応チームを組織し、指導方針を立て、迅速に対応するとともに、教育委員会も指導・助言に努める。

いじめられている児童生徒には共感的に接し、「あなたを絶対に守る」という意思を伝え、心のケアと安全確保に努める。いじめた児童生徒に

は、いじめは絶対に許されないという断固とした姿勢を示し、人間が共通に持つ弱さに気付かせ、つらさや悲しさを心から理解できるように指導する。

将来を担う リーダーの育成

▼問 立志塾をはじめとするリーダー教育の意義と成果は。

▼答 立志塾事業は、20年、30年後の各務原、日本を支える人材を育成するために進んでいる。

成人式や各務原ディベート甲子園での企画・運営などを塾生が主体的に行うなど「夢とたくましさ」を示す姿が生まれてきている。

▼問 夢や目標、感動したり影響を受けた体験を両親や生徒、地域の人の前で発表する立志式を中学生ぐらいで行ってはどうか。

▼答 全員が発表する機会



立志塾で活動する生徒

会とする立志式の開催は、学習指導要領の授業時数の関係で困難であるが、自分が感動した体験や夢、志を同世代に発信することは意義がある。

全校生徒が集う始業式や終業式をはじめ全校集会、学級会、学年集会、給食時の校内放送などで、多くの生徒が体験や夢を語り合う場の提供に積極的に取り組んでいる。

国際戦略特区制度により、川崎重工(株)岐阜

国際戦略特区 制度

により、川崎重工(株)岐阜



緑地規制が緩和される川崎重工(株)

工場の緑化規制を緩和することになったが、相乗効果を創出するために、指定事業所以外へも規制緩和や優遇措置を検討してはどうか。

▼答 現在、企業立地促進法上、緑地規制の緩和が可能な重点促進区域の見直しについて、県と協議中であり、市内企業のニーズや効果も調査している。

企業立地促進法の重点促進区域の決定の後に、市の緑のまちづくりの基本理念との整合性を取りながら措置を講じ、市内製造業の産業基盤の底上げを図っていく。

新愛岐大橋の取り組み状況

取り付け道路の用地取得率98%

▼問 愛岐大橋は築後44年が経過し、老朽化に向かっていているが、この先何年ぐらい使えるのか。

▽答 県橋梁点検マニュアルに基づき、県が5年に1度の点検を実施している。さらに、県橋梁長寿命化修繕計画に基づき、順次、補修工事を実施している。

平成20年度から3カ年で、耐震対策工事と補修工事が実施されており、今後とも安心して通行で



補修工事を終えた愛岐大橋

きると認識している。

▼問 新愛岐大橋架橋に向けた道路の用地買収の現状は。

▽答 各務原市側は、芋島鵜沼線以南で移転対象となる14件すべての建物移転と、98%の用地取得を終えている。

道路は、平成21年度から工事に着手しており、今年度は、盛土工事を実施している。

また、県で架橋に向けた河川協議や予備設計などが行われている。

愛知県側は、関係機関との調整の遅れや一部の住民の反対などにより、事業着手がされていないが、問題点の対策が整理され次第、今秋にも地元説明会が開催される予定である。

▼問 江南関線や周辺道路の渋滞緩和の手だてはあるのか。

▽答 新愛岐道路を整備

し、愛岐大橋の交通負荷を軽減することが最も有効な方策と考えている。

洪水対策

▼問 集中豪雨による浸水被害への対応は。

▽答 雨水幹線の整備を積極的に進めているが、最近の局地的な集中豪雨や宅地化の進展などにより排水流量が増加し、一部の地域では浸水被害が発生している。

今後引き続き、優先度の高い地区から雨水排水の整備を積極的に進めるとともに、土地利用を踏まえた雨水計画の見直しを検討していく。

▼問 洪水対策の抜本的な解決策として河川改修工事が有効と考えるが、濃川流域の現状は。

▽答 濃川は、三井川を経由し、境川、長良川へ流れている。

河川の改修は、県が境

川総合治水対策特定河川事業として継続的に整備を進めている。

現状では、下流部に未改修部があるため、上流の三井川、濃川を先行して改修することは困難である。

県と境川流域3市2町は、境川流域総合治水対策協議会を設置し、調整池の確保や校庭貯留施設の整備など流域全体で連携し、浸水対策に取り組んでいる。

▼問 上戸排水機場に流入する雨水幹線の整備状況は。

▽答 上戸雨水幹線は平成20年度に、上中屋雨水幹線は平成22年度に整備を完了している。

▼問 前渡西町1丁目、2丁目の低地の排水路のバイパス工事はいつ行われるのか。

▽答 平成22年度に前渡西町と下切町地区の排水調査を行っており、今年度は測量と実施設計を実施している。

今後は、排水路整備に

向け関係機関と協議を進めていく。

新ごみ袋

▼問 平成23年度に導入した新ごみ袋の年間処理手数料収入と総焼却費用に占める割合は。

▽答 平成23年度の手数料収入は、2478万円で、北清掃センター管理費13億469万円の約1.9%となっている。

▼問 新ごみ袋の住民の反応と主な意見は。

▽答 市民からは、袋が縛りやすい、運びやすくなったという意見もあるが、一方で、ごみ袋に粘り気がなく裂けやすくなった、サイズが少し小さくなったなどの声もある。

▼問 新ごみ袋の見直しの考えは。

▽答 市民の意見や要望をもとに十分に検討し、より使いやすいごみ袋となるよう改善していく。



こんな街がいいな！

～わたしたちの夢、願い～



私の各務原

那加西野町
熊崎 雅敏さん

北海道の山奥から、中学1年で当地へ引越して六十余年。戦争の名残があちこちに見受けられ、空襲を知らない土地で育った私には戸惑いを感じるが多々ありました。

以来、サラリーマン時代に10年ほど転勤で離れていた時を除き、ずっと当市に住んでいます。

稲葉郡から各務原市に変わり、岐阜大学の跡地が立派な市民公園に変わって、私はこのまちがますます気に入っています。

天災の少ない安全・安心な各務原でありますように。



どんな障がいがあっても

那加前洞新町
豊永 忍さん

私には9歳の娘がいます。小学校3年の時、心理検査を受けADHDを伴う高機能自閉症と診断されました。娘の将来を考え、娘と半年ぐらい話し合い、環境や学校を変えることを本人に決めさせ再出発しました。

各務原市は、全国でも珍しく、そうした子どもたちに病院と連携して学校全体で取り組み、対応していただけるのでありがたいのですが、その反面、理解できない方や誤解している方がいるようです。

障がいの内容や有無に関わらず、快く接していただけるまちになってほしいです。

ご理解をお願いします

○寄付の禁止

議員は、選挙区内の方に寄付することはできません。

本人が出席しない結婚祝いや香典、地域の行事やスポーツ大会への飲食物の差し入れ、お中元、お歳暮などは禁止されています。

○あいさつ状の禁止

議員は、選挙区内の方に年賀状などのあいさつ状を出すことは禁止されています。(答礼のための自筆によるものを除く)

市議会だより編集委員会調査報告

〈期間〉7月23日～24日

○兵庫県三田市

平成23年4月に議会広報を大きなタブロイド版からA4版にリニューアルしたことを機に編集方法や内容を一新した。

少しでも多くの市民に読んでもらうために、最初の2ページに各種団体との対談内容を、最終ページには中学校への取材内容を掲載するなど、市民との交わりを強調している。

○和歌山県紀の川市

議会広報は、市民と議会の大切な接点であり、親しみを持ってもらうためにタイトルは「こんにちは議会です」とした。

近畿市町村広報紙コンクールで優良賞などを合計3度受賞しており、次は最優秀賞を目指している。

市議会を傍聴しましょう

次の定例会は、11月28日に開会予定です。

会議当日、午前9時30分から

市役所6階で受付しています。

詳しくは、議会事務局総務課へ

議会素描



▼豪雨被害に見舞われた平成23年度の決算を審議。引き続き、その教訓を生かし、水害対策をはじめ公共施設の耐震化や再整備などの課題に計画的に取り組みたい。

▼9月1日は「防災の日」。今後も、安心安全を目指す議論は絶え間なく続く。

▼中学生の通院医療費が、来年度から無料化の方向へ。次世代を担う子どもたちの健やかな成長を願う。

▼新愛岐大橋、建設に向かい一歩も二歩も前進か。

▼ぎふ清流国体が幕を閉じる。次の開催はいつになるか？未来の各務原市に思いをはせる。

市議会だより編集委員会

委員長 足立孝夫
副委員長 池戸一成
委員 水野岳男
委員 川嶋一生
委員 杉山元則
委員 高島貴美子



環境保護のため植物インキを使用しています。